

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在) | (ご参考) 前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在) | 科 目 | 当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在) | (ご参考) 前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在) |
|-------------------|----------------------------|-------------------------------------|--------------------|----------------------------|-------------------------------------|
| (資産の部) | | | (負債の部) | | |
| I 固定資産 | 2,558,894 | 2,226,973 | I 固定負債 | 837,688 | 556,416 |
| A 電気通信事業固定資産 | 2,138,649 | 1,811,155 | 1 社 債 | 307,753 | 207,767 |
| (1) 有形固定資産 | 1,876,195 | 1,542,127 | 2 長期借入金 | 418,084 | 264,855 |
| 1 機械設備 | 717,513 | 703,024 | 3 退職給付引当金 | 17,839 | 17,737 |
| 2 空中線設備 | 285,974 | 237,051 | 4 ポイント引当金 | 62,655 | 43,055 |
| 3 市内線路設備 | 120,642 | 66,605 | 5 その他の固定負債 | 31,355 | 23,000 |
| 4 市外線路設備 | 38,552 | 46,031 | II 流動負債 | 710,115 | 607,127 |
| 5 土木設備 | 40,782 | 40,941 | 1 1年以内に期限到来の固定負債 | 60,710 | 93,541 |
| 6 海底線設備 | 18,337 | 22,703 | 2 支払手形及び買掛金 | 61,837 | 77,169 |
| 7 建物 | 227,678 | 183,974 | 3 短期借入金 | 80,951 | 5,665 |
| 8 構築物 | 29,972 | 26,354 | 4 未払金 | 265,578 | 241,324 |
| 9 土地 | 240,895 | 51,574 | 5 未払費用 | 12,918 | 10,733 |
| 10 建設仮勘定 | 111,723 | 127,778 | 6 未払法人税等 | 117,887 | 77,804 |
| 11 その他の有形固定資産 | 44,121 | 36,086 | 7 前受金 | 70,292 | — |
| (2) 無形固定資産 | 262,454 | 269,028 | 8 賞与引当金 | 18,583 | 19,231 |
| 1 施設利用権 | 6,920 | 6,772 | 9 その他の流動負債 | 21,355 | 81,657 |
| 2 ソフトウェア | 223,190 | 228,858 | 負債合計 | 1,547,803 | 1,163,544 |
| 3 のれん | 24,371 | 25,503 | (純資産の部) | | |
| 4 その他の無形固定資産 | 7,971 | 7,893 | I 株主資本 | 1,831,336 | 1,662,319 |
| B 附帯事業固定資産 | 125,472 | 128,975 | 1 資本金 | 141,851 | 141,851 |
| (1) 有形固定資産 | 75,866 | 75,403 | 2 資本剰余金 | 367,091 | 367,266 |
| (2) 無形固定資産 | 49,606 | 53,572 | 3 利益剰余金 | 1,347,637 | 1,173,826 |
| C 投資その他の資産 | 294,772 | 286,842 | 4 自己株式 | △25,244 | △20,625 |
| 1 投資有価証券 | 40,566 | 46,044 | II 評価・換算差額等 | 9,723 | 21,014 |
| 2 関係会社株式 | 23,961 | 24,374 | 1 その他有価証券評価差額金 | 18,529 | 18,570 |
| 3 関係会社出資金 | 169 | 178 | 2 為替換算調整勘定 | △8,805 | 2,443 |
| 4 長期前払費用 | 77,584 | 65,528 | III 新株予約権 | 991 | 494 |
| 5 繰延税金資産 | 111,400 | 99,925 | IV 少数株主持分 | 39,278 | 31,902 |
| 6 敷金及び保証金 | 39,623 | 39,890 | 純資産合計 | 1,881,329 | 1,715,730 |
| 7 その他の投資及びその他の資産 | 12,609 | 21,341 | 負債・純資産合計 | 3,429,132 | 2,879,274 |
| 貸倒引当金 | △11,143 | △10,442 | | | |
| II 流動資産 | 870,237 | 652,301 | | | |
| 1 現金及び預金 | 94,242 | 73,771 | | | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 476,633 | 402,055 | | | |
| 3 未収入金 | 36,762 | 51,326 | | | |
| 4 有価証券 | 106,964 | 3,227 | | | |
| 5 貯蔵品 | 77,394 | 61,910 | | | |
| 6 繰延税金資産 | 72,001 | 52,196 | | | |
| 7 その他の流動資産 | 20,673 | 21,817 | | | |
| 貸倒引当金 | △14,433 | △14,003 | | | |
| 資産合計 | 3,429,132 | 2,879,274 | | | |

連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 | (ご参考) 前連結会計年度 |
|-----------------------|---------------------------|---------------------------|
| | (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) | (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) |
| I 電気通信事業営業損益 | | |
| (1) 営業収益 | 2,720,674 | 2,749,896 |
| (2) 営業費用 | 1,989,270 | 2,421,162 |
| 1 営業費用 | 705,926 | 1,259,845 |
| 2 運用費用 | 388 | 423 |
| 3 施設保全費 | 231,530 | 211,001 |
| 4 共通管理費 | 2,643 | 2,178 |
| 5 試験研究費 | 111,864 | 85,860 |
| 6 減価償却費 | 9,671 | 10,802 |
| 7 固定資産除却費 | 417,805 | 337,941 |
| 8 通信設備使用料 | 32,238 | 22,803 |
| 9 租税公課 | 433,938 | 453,685 |
| 10 電気通信事業営業利益 | 43,263 | 36,619 |
| | 731,404 | 328,734 |
| II 附帯事業営業損益 | | |
| (1) 営業収益 | 776,834 | 846,387 |
| (2) 営業費用 | 1,065,031 | 774,669 |
| 附帯事業営業利益又は附帯事業営業損失(△) | △288,196 | 71,717 |
| 営業利益 | 443,207 | 400,451 |
| III 営業外収益 | 18,517 | 22,515 |
| 1 受取利息 | 1,036 | 1,188 |
| 2 持分法による投資利益 | — | 2,110 |
| 3 償却債権取立益 | 270 | 353 |
| 4 匿名組合投資利益 | 7,211 | 7,899 |
| 5 雑収入 | 9,998 | 10,963 |
| IV 営業外費用 | 21,269 | 15,040 |
| 1 支払利息 | 11,960 | 10,010 |
| 2 持分法による投資損失 | 2,248 | — |
| 3 雑支出 | 7,060 | 5,030 |
| 経常利益 | 440,455 | 407,926 |
| V 特別利益 | 37,060 | 209 |
| 1 固定資産売却益 | 776 | — |
| 2 関係会社株式売却益 | — | 209 |
| 3 匿名組合契約終了に伴う配当金 | 36,283 | — |
| VI 特別損失 | 82,652 | 28,930 |
| 1 固定資産売却損 | 238 | — |
| 2 減損損失 | 68,046 | 21,229 |
| 3 固定資産除却損 | 9,098 | 7,543 |
| 4 投資有価証券評価損 | 5,269 | 157 |
| 税金等調整前当期純利益 | 394,862 | 379,205 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 200,895 | 143,221 |
| 法人税等調整額 | △30,572 | 14,490 |
| 少数株主利益 | 1,803 | 3,706 |
| 当期純利益 | 222,736 | 217,786 |

連結株主資本等変動計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | 新株 予約権 | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|------------|------------------|--------------|----------------|-----------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | | |
| 平成20年3月31日残高 | 141,851 | 367,266 | 1,173,826 | △20,625 | 1,662,319 | 18,570 | 2,443 | 21,014 | 494 | 31,902 | 1,715,730 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | | | 131 | | 131 | | | | | | 131 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △49,057 | | △49,057 | | | | | | △49,057 |
| 当期純利益 | | | 222,736 | | 222,736 | | | | | | 222,736 |
| 自己株式の取得 | | | | △5,259 | △5,259 | | | | | | △5,259 |
| 自己株式の処分 | | △174 | | 640 | 465 | | | | | | 465 |
| 自己株式の消却 | | △0 | | 0 | — | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | | △41 | △11,248 | △11,290 | 496 | 7,375 | △3,418 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | △175 | 173,678 | △4,619 | 168,884 | △41 | △11,248 | △11,290 | 496 | 7,375 | 165,466 |
| 平成21年3月31日残高 | 141,851 | 367,091 | 1,347,637 | △25,244 | 1,831,336 | 18,529 | △8,805 | 9,723 | 991 | 39,278 | 1,881,329 |

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 60社
- ・主要な連結子会社の名称

沖縄セルラー電話(株)、(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス、(株)KDDIエボルバ、ジャパンケーブルネット(株)、中部テレコミュニケーション(株)、KMN(株)、(株)KDDI研究所、HOLA PARAGUAY S.A.、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.

(2) 開示対象特別目的会社の概要等

① 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、有利子負債の削減による財務体質の改善を目的として不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたっては特例有限会社である特別目的会社を利用しております。

当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、その資産を裏付けとして特別目的会社が借入によって調達した資金を、当社が売却代金として受領しております。

また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借(リースバック)を行っております。さらに、当社は特別目的会社に対する匿名組合出資金をすべて回収する予定であり、平成21年3月末現在において、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

平成21年3月末日において取引残高のある特別目的会社は1社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は9,932百万円、負債総額は9,878百万円です。なお、当該特別目的会社について、当社及び連結子会社は議決権のある出資等を有しておらず、役員や従業員の派遣も行っておりません。

(開示対象特別目的会社に関する事項の変更)

当社は、平成20年10月に特別目的会社の一つである株式会社セントラル・タワー・エステートから新宿ビル・大手町ビル・名古屋ビル・大阪ビルの土地建物等の信託受益権を取得いたしました。これに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合契約は平成20年12月に終了し、当該匿名組合の出資者である当社は、匿名組合契約終了に伴う配当金を受領し、匿名組合出資金は平成21年3月をもって精算いたしました。

② 開示対象特別目的会社との取引金額等

| | 主な取引の金額又は 当連結会計年度末 残高 (百万円) | 主な損益 | |
|----------------|-----------------------------------|----------------|----------|
| | | 項目 | 金額 (百万円) |
| 譲渡した不動産 (注1) | 14,547 | — | — |
| 取得した不動産 (注2) | 207,057 | — | — |
| 長期預り金 | 38 | — | — |
| 匿名組合出資金 (注3) | 727 | 分配益 | 7,211 |
| | | 匿名組合契約終了に伴う配当金 | 36,283 |
| 賃借 (リースバック) 取引 | — | 支払リース料 | 10,605 |

- (注) 1 譲渡した不動産に係る取引金額は、譲渡時点の譲渡価額によって記載しております。
 2 取得した不動産に係る取引金額は、取得価額によって記載しております。
 3 匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度末における出資額によって記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

- ・持分法を適用した関連会社の数 15社
- ・主要な会社等の名称

京セラコミュニケーションシステム(株)、(株)モバオク、日本インターネットエクスチェンジ(株)、UQコミュニケーションズ(株)、(株)じぶん銀行、MOBICOM CORPORATION

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(関連会社) ・主要な会社等の名称 CJSC Vostoktelecom

- ・持分法を適用しない理由 小規模であり、合計の当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

(新規) ・株式の取得により2社増加
 中部テレコミュニケーション(株)、ネットワーク・サポート・サービス(株)

・新規設立により1社増加
 (株)KDDIチャレンジド

(除外) ・吸収合併により1社減少
 当社と(株)KDDIネットワーク&ソリューションズは、平成20年7月に当社を存続会社として合併しました。

・会社清算により1社減少
 (株)コピキタス・コア

(2) 持分法の適用範囲の変更

(新規) ・新規設立により1社増加
 (株)A-Sketch

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD. 等26社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの……主として移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

(当社) 機械設備……………定率法
機械設備を除く有形固定資産……………定額法

(連結子会社) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 2年～17年

市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

(会計方針の変更)

当社及び沖繩セルラー電話株式会社においては、移動体通信事業の機械設備の減価償却方法について定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定率法に変更しております。

この変更は、固定通信事業と移動通信事業の両方を一社に併せ持つ総合通信会社である優位性をより一層活かすべく、FMBC（固定通信・移動通信の融合、及び放送との連携）による最適かつ最先端の通信環境の提供を目指していることから、固定通信事業と移動通信事業との減価償却方法を統一したものであります。また、お客様ニーズの高度化に起因する激しい技術開発競争により、同業他社に対抗した更新設備が必要不可欠であることから、経済的陳腐化の加速に対応した償却方法である定率法に変更することにより、費用の期間配分の適正化を図るために行うものであります。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当連結会計年度の「減価償却費」は59,765百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ同額減少し、「当期純利益」は35,319百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の主として機械設備については、平成20年度の法人税法改正を契機に、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行っております。この見直しは予想される資産の使用期間、類似資産における経験、定められた法律や規則に基づくほか、予測される技術上及びその他の変化を考慮して決定したものであります。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当連結会計年度の「減価償却費」は58,540百万円減少し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ同額増加し、「当期純利益」は34,707百万円増加しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これに伴う当連結会計年度の「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響は軽微であります。

④ 長期前払費用……………定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

③ ポイント引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結

決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

③ ヘッジ方針

主として社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

7. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間～20年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額のものについては、当連結会計年度の費用として処理しております。

8. 電気通信事業会計規則の適用について

連結計算書類は会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号）に基づき、同規則及び電気通信事業会計規則（昭和60年郵政省令第26号）に基づき作成しております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う当連結会計年度の「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「その他の流動負債」に含めておりました「前受金」は、当連結会計年度より金額の重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他の流動負債」に含まれている「前受金」は、59,921百万円であります。

(連結損益計算書)

電気通信事業会計規則の改正に伴い、従来、「電気通信事業営業費用」に含めておりました端末販売にかかる販売奨励金等について、当連結会計年度より「附帯事業営業費用」に含めることとしました。

これに伴い、「電気通信事業営業費用」は397,990百万円減少し、「電気通信事業営業利益」、「附帯事業営業費用」及び「附帯事業営業損失」は同額増加しております。「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,767,559百万円

2. 担保に供している資産

電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。

社債 20,000百万円

1年以内に期限到来の固定負債 19,800百万円

3. 偶発債務

(1) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,958百万円

(2) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 566百万円

(3) 事業所等賃貸契約に対する保証 459百万円

(4) 借入金に対する保証 328百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|-------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,484,818.86 | — | 0.86 | 4,484,818.00 |
| 合計 | 4,484,818.86 | — | 0.86 | 4,484,818.00 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 23,032.89 | 8,405.36 | 733.25 | 30,705.00 |
| 合計 | 23,032.89 | 8,405.36 | 733.25 | 30,705.00 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,405.36株は、端株の購入等による増加であります。また、株式数の減少のうち732.39株は端株の売却による減少で、0.86株は発行済株式、自己株式ともに端株の消却であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 平成20年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 24,539 | 5,500 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月20日 |
| 平成20年10月22日 取締役会 | 普通株式 | 24,517 | 5,500 | 平成20年9月30日 | 平成20年11月28日 |
| 計 | | 49,057 | | | |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年6月18日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 24,497百万円
 ② 1株当たり配当額 5,500円
 ③ 基準日 平成21年3月31日
 ④ 効力発生日 平成21年6月19日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 4,095株

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 413,339円32銭
 2. 1株当たり当期純利益 49,973円11銭

(その他の注記)

1. 固定資産売却益 776百万円
 固定資産売却益は、遊休地売却に伴う不動産売却益553百万円、その他の設備等売却益223百万円であります。
 2. 固定資産売却損 238百万円
 固定資産売却損は、海底線設備売却に伴う売却損95百万円、その他の設備等の売却損142百万円であります。
 3. 減損損失 68,046百万円

当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

(現行800MHz帯設備)

場所 東京・名古屋・大阪他
 用途 電気通信事業用
 種類 機械設備等

(ひかりoneホーム100設備)

場所 東京他
 用途 電気通信事業用
 種類 市内線路設備、機械設備、建物等

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、周波数再編により、平成24年7月以降使用を停止する現行800MHz帯設備について、当該設備に対応した携帯電話端末の契約者が減少傾向にあることを受け、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となったことから、同資産グループを独立した資産グループに区分変更しました。

現行800MHz帯設備に係る資産グループについては、現行800MHz帯に対応した端末が減少し、設備稼働が減少傾向にあること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失43,539百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械設備43,340百万円、その他198百万円であります。

当連結会計年度において、ひかりoneホーム100の契約者が減少傾向にあることを受け、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となったことから、同資産グループを独立した資産グループに区分変更しました。

ひかりoneホーム100設備に係る資産グループについては、「ギガ得」プランの導入以降、商品力が低下し、契約者が減少傾向にあること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18,518百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、市内線路設備13,511百万円、機械設備3,513百万円、建物690百万円、その他803百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.30%で割引引いて算定しております。

国内伝送路設備等の一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,645百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、建設仮勘定577百万円、土木設備416百万円、機械設備305百万円、その他344百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

また、一部の子会社の事業用資産等についても減損損失4,343百万円を特別損失として計上しております。

その内訳は、機械設備1,772百万円、市内線路設備744百万円、建物477百万円、ソフトウェア304百万円、土地200百万円、その他845百万円であります。

4. 固定資産除却損 9,098百万円
固定資産除却損は、ひかりoneホーム100設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費9,098百万円であります。

5. 追加情報

(UQコミュニケーションズ株式会社の第三者割当増資引受けについて)

当社は、平成21年3月13日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：田中孝司、以下「UQ」といいます。）が第三者割当増資を実行することを、UQ及び当社を除くUQのすべての株主がそれぞれの意思決定機関において承認することを条件として、当該第三者割当増資の一部を引き受けることを決議いたしました。平成21年3月30日にかかる条件が成就したことにより、当該第三者割当増資の引受けが正式に確定いたしました。

本件の概要は次のとおりであります。なお、損益に与える重要な影響はありません。

(1) 増資引受けの内容

- | | |
|------------|-------------------------|
| ① 株式の名称 | UQコミュニケーションズ株式会社 A種優先株式 |
| ② 引受株式数 | 304,668株 |
| ③ 払込金額の総額 | 152.3億円 |
| ④ 優先株式について | |

| | 項目 | 内容 |
|---|--------------------|----------------------------------|
| 1 | 株式の種類 | UQコミュニケーションズ株式会社 A種優先株式 |
| 2 | 払込期間 | 平成21年5月15日～平成21年5月21日 |
| 3 | 発行株式数 | 600,000株 |
| 4 | 1株当たりの発行価額／発行価額の総額 | 50,000円／300億円 |
| 5 | 資本に組入れない額 | 1株当たりの発行価額中25,000円 |
| 6 | 議決権 | なし |
| 7 | 配当 | 普通株式に優先し1株につき500円 不足額は将来に累積する |
| 8 | 譲渡制限 | 取締役会での承認が必要 |

- ⑤ 平成28年1月1日現在においてUQの普通株式の上場の申請がされていない等の条件が発生した場合、当社は、本優先株主のうち当社以外の者が、当社に対して、当該本優先株主の有する本優先株式を譲渡する請求を行えば応じる必要があることをUQ及び同社のすべての株主との間で合意しております。

(2) UQコミュニケーションズ株式会社概要（平成21年3月1日時点）

- | | |
|--------------|----------------------------------|
| ① 設立 | 平成19年8月29日 |
| ② 本店所在地 | 東京都港区 |
| ③ 代表取締役社長 | 田中孝司 |
| ④ 資本金及び資本準備金 | 170億円 |
| ⑤ 従業員数 | 208名 |
| ⑥ 株主構成 | KDDI株式会社 32.26% |
| | Intel Capital Corporation 17.65% |
| | 東日本旅客鉄道株式会社 17.65% |
| | 京セラ株式会社 17.65% |
| | 株式会社大和証券グループ本社 9.80% |
| | 株式会社三菱東京UFJ銀行 5.00% |
| | (小数点第三位で四捨五入して表記しております。) |

(注) 連結計算書類に掲載されている科目、その他の事項の金額は、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。